

2019年9月3日 全4頁

ジョンソン首相が離脱前の解散総選挙を示唆？

EUとの合意も近い？

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 142

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 英国では、9月3日の夏季休会明けに、議会とジョンソン政権の衝突が予想されている。その前日2日に緊急閣議が開かれた後、午後6時からジョンソン首相の声明が急遽発表されることとなり、総選挙が間近ではないかとの憶測が高まった。しかし声明では、総選挙によって膠着状態を打開することを否定し、選挙を望んでいない考えを明らかにした。
- しかしその言葉とは裏腹に、ジョンソン政権は前倒し選挙を求める動議を提出する可能性が高い。自分は総選挙を望んでいないと強調することで、総選挙の要因を作ったのは議会というアリバイを作りたいためとの見方もある。ブレア元首相は9月2日、ジョンソン政権が狙う総選挙の罠に陥ることがないように（労働党の敗北を懸念して）、労働党議員に総選挙を支持しないよう促している。しかし、コービン党首は政権獲得への色気からか、政府が要請すれば前倒し総選挙はいかなる状況下でも支持すると発言している。
- 9月2日の緊急閣議ではブレグジット交渉の現状についての説明があり、“バックストップを離脱協定から排除すべきとする英国政府の立場を、合意形成のためにEUが理解を示した”ことが共有されたと報じられている。さらに将来のEUとの関係性が自由貿易協定に基づくものということを示すため、政治宣言の修正が行われる可能性についての説明もあったという。このため、現段階では合意なき離脱の可能性が高いものの、今後のEUとの交渉状況次第では、10月のEUサミットまでに、EUとの合意に達するとの見方も急速に浮上している。

9月2日にジョンソン首相の緊急声明

英国では、9月3日の夏季休会明けに、議会とジョンソン政権との衝突が予想されている。その前日2日に緊急閣議が開かれた後、午後6時からジョンソン首相の声明が急遽発表されることとなり、総選挙が間近ではないかとの憶測が高まった。

しかし声明では、9月3日に、合意なき離脱阻止支持に動く議員は、英国のEUとの離脱交渉の立場を弱め、今後の交渉継続を不可能なものにすると警告するものであった。ジョンソン首相はここ数週間でEUとの新たな合意に向けた著しい進捗があったものの、EUからの譲歩を勝ち取るには、英国が条件次第で交渉の席から離れる用意があること、すなわち合意なき離脱を受け入れる覚悟を見せる必要があると説明した。このため、議会で合意なき離脱を除外する採決を行えば、英国の交渉の立場が損なわれることになるとし、保守党造反議員に対し翻意を促す最終通告をした形となった。

合意なき離脱の阻止を求める法案が可決される可能性が高い

合意なき離脱の阻止を目指す議員は、離脱期限の延期を求める法案の提出に動いている。労働党が中心となって進めている法案は、10月19日までにEUとの離脱協定合意が形成されるか、議会で合意なき離脱が支持されなければ、離脱期限を3ヵ月（2020年1月31日まで）延期するよう求めるものである。これは2019年4月に超党派の議員らが離脱延期を要請するようメイ首相（当時）に求めた際と同じ議事規則（Standing order 24¹）に基づくものである。残留派であるバーコウ議長（保守党出身）が、合意なき離脱に反対する労働党議員らと、ノーディール回避に向かって協議を行っていると報じられている。ただし、ジョンソン首相の停会決定により、審議できる日数は限られ、さらに上院でも離脱派議員が（離脱派議員が延々と演説を続けることによって）議事進行を遅らせ法案を可決しないまま、停会にもつれ込むという可能性も十分ある。バーコウ議長はジョンソン政権が議会の意向を無視する可能性が高いと考え、議員の意見を吸い上げるべきと考えているものとみられている。

一方、ジョンソン首相は同法案を事実上の政府に対する不信任決議案とし、造反議員は次期選挙で離党扱いにすると脅している。保守党が分断し、合意なき離脱の可能性が高まるなか、労働党コービン党首は政権に就く絶好の機会として、議会解散を支持する可能性が高い。

¹ 早急に検討すべき特定かつ重要な問題について、一般議員が討議を求めることを認めた規則。通常、同規則に基づく討議はいかなる強制力も持たないが、バーコウ議長の裁量で、ある程度の権限を持つことが可能になるとみられている。バーコウ議長が新たな議案提出の機会を認め、これが可決されれば、議会の議事進行に関する主導権を議員が握り、新たに合意なき離脱を回避するための法案を提出するという道筋である。

離脱前の総選挙は避けられない

9月3日に離脱期限の延期を求める法案が超党派議員によって提出された場合、与党の議席数は過半数をわずかに1議席上回っているにすぎないため、早々に可決する可能性が高いことも事実である。ただジョンソン首相は、ブレグジットの実現を目指す今、労働党のコービン党首による無意味な離脱期限の延期ではなく、(交渉にあたる)政府を支持すべきであると主張した上で、いかなる状況下でも離脱期限の延期を要請することはないと断言している。何があっても公約通り、10月31日に英国を離脱するとし、それを妨害するいかなる動きも受け入れないと述べ、総選挙によって膠着状態を打開することを否定し、選挙を望んでいない考えを明らかにした。

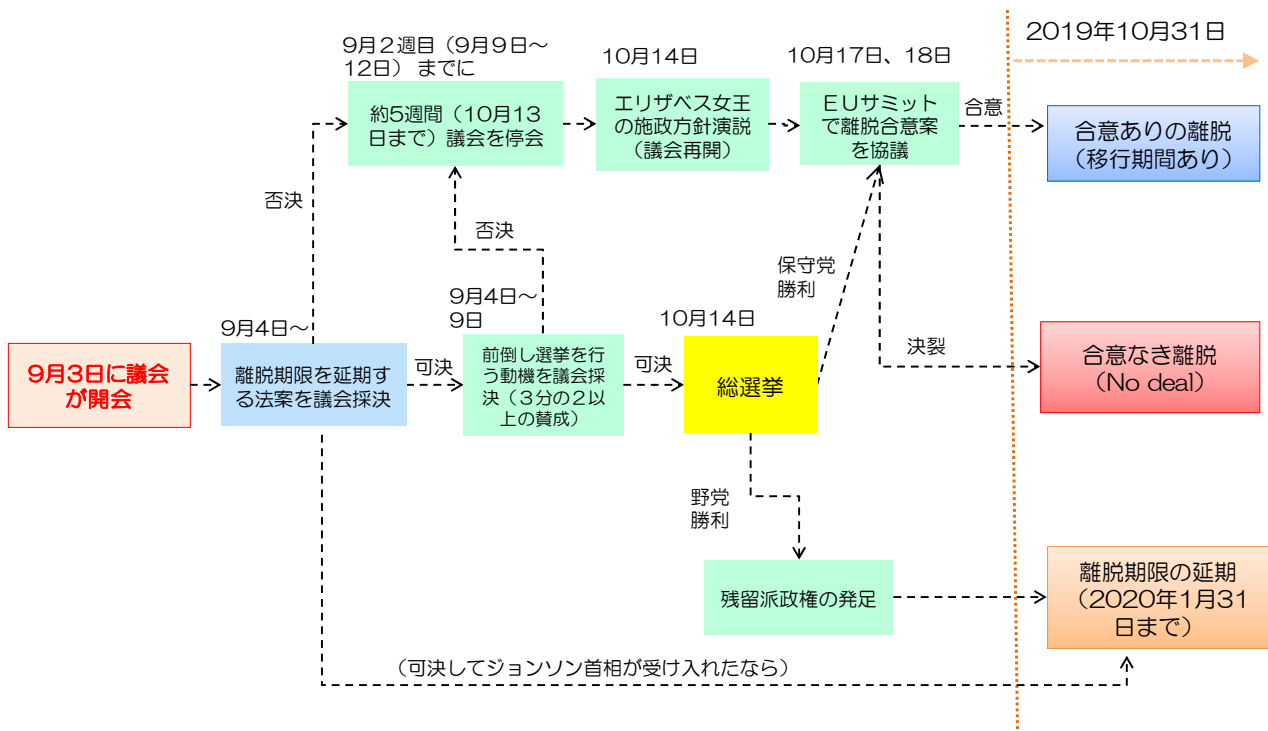
しかしその言葉とは裏腹に、ジョンソン政権は前倒し選挙を求める動議を提出する可能性が高い²。自分は総選挙を望んでいないと強調することで、総選挙の要因を作ったのは議会というアリバイを作りたいためとの見方もある。総選挙は望んでいないものの、延期はいかなる場合も認めないとの主張の裏にあるのは、必要があれば早期に総選挙を行うつもりとのメッセージである。穿った見方をすれば、10月31日の期限順守を繰り返すことで、“ブレグジットを実現する”与党と“無意味な延期を容認する”野党(特にコービン党首率いる労働党)という対立の図式を作り出し、選挙での大勝を目論んでいるともいえよう。議会解散には議員3分の2の支持が必要となり、解散総選挙ともなれば合意なき離脱を阻止する法案が可決される可能性は殆どなくなることになる。それでも、保守党内が離脱を巡って分断し、合意なき離脱の可能性が高まるなか、労働党は政権に就く絶好の機会として、議会解散を支持するだろう。ブレア元首相(労働党元党首)は9月2日、ジョンソン政権が狙う総選挙の罠に陥ることがないように(労働党の敗北を懸念して)、労働党議員に総選挙を支持しないよう促している。しかし、コービン党首は政権獲得への色気からか、政府が要請すれば前倒し総選挙はいかなる状況下でも支持すると発言している。

EUとの合意は近い?

9月9日に前倒し総選挙を求める動議が可決されれば、議会は解散された後、最短で25日後に選挙日となるため、10月14日が総選挙日とみられている。またこの動議が否決された場合には、9月9日より予定通り5週間議会は停会する。停会后、10月17日、18日に予定されているEUサミットで合意形成が図られなければ、10月31日に合意なき離脱となる。ジョンソン政府は離脱期限の延期を求める法律が可決されても(法的拘束力があっても)これを無視する可能性を示唆しており、その場合も離脱期限に合意なき離脱となる。

² 2017年の例では、メイ首相(当時)が4月18日に、6月8日に前倒し選挙をする意向を発表。解散総選挙のためには3分の2の議員の支持が必要となるため、「前倒し選挙を行う」との動議を提出し、これが522対13で可決された。

図表1 夏季休会後の英国議会のリスクシナリオ（日付は予想）



（出所）大和総研作成

ただジョンソン首相は離脱期限を控え、ここ数週間で、合意形成の可能性は高まりつつあり、驚くほどの進展を遂げていると述べている。9月2日の緊急閣議ではブレグジット交渉の現状についての説明があり、“バックストップを離脱協定から排除すべきとする英国政府の立場を、合意形成のためにEUが理解を示した”ことが共有されたと報じられている。さらに将来のEUとの関係性が自由貿易協定に基づくものということを明らかにするため、政治宣言の修正が行われる可能性についての説明もあったという。このため、現段階では合意なき離脱の可能性が高いものの、今後のEUとの交渉状況次第では、10月のEUサミットまでに、EUとの合意に達するとの見方も急速に浮上している。

（了）